

平成 30 年 11 月 19 日

各 位

会 社 名 ベ ル ト ラ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 二 木 涉
(コード番号：7048 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 Headquarters
Division Director 皆 嶋 純 平
(TEL. 03-6262-5481)

平成 30 年 12 月期の業績予想について

平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率	
営 業 収 益		3,346	100.0	18.4	2,465	100.0	2,825	100.0
営 業 利 益		392	11.7	338.3	278	11.3	89	3.2
経 常 利 益		286	8.5	702.3	202	8.2	35	1.3
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		141	4.2	303.7	73	3.0	35	1.2
1株当たり当期（四半期） 純利益金額		5円30銭			2円77銭		1円46銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募予定株式数（1,500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 468,000 株）は考慮していません。

2. 平成 29 年 3 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を、平成 29 年 12 月 5 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を、平成 30 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 11 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社グループ全体の見直し

当社グループは国内及び世界 145 カ国の現地体験型オプションツアー（以下、現地体験ツアー）専門のオンライン予約サイト「VERTRA（ベルトラ）」等を運営しております。

当社グループは、「関わるすべての人達とともに持続的に成長し、独自の存在感をもって、観光産業と国際交流をリードするグローバル企業」を企業理念として掲げております。

旅行者、取引先、株主を含めた関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、世界中から奥深い魅力ある体験を世界の旅行者に届けます。

旅行業界におきましては、平成 30 年 1 月から 9 月における日本人出国者数が前年同期比 4.4%増の 1,400 万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比 10.7%増の 2,346 万人と、引続き高い伸びを示しております（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、平成 29 年の世界全体の観光客は前年比 7.0%増の 13 億 2,200 万人となり、平成 30 年以降も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

また、団体旅行から個人旅行へのシフト、訪日旅行（インバウンド）の需要拡大、モバイルの急速な普及による旅行 EC 市場の拡大などで構造的な変化が一層進んでおります。

そのような事業環境のもと、当社グループは継続的なシステムの開発・改良、インバウンドを中心とした販売商品の拡充、サービス利用拡大のための広告活動等に努めた結果、平成 30 年 12 月期第 3 四半期連結累計期間の実績は概ね計画通りに進捗しており、営業収益は 2,465 百万円、営業利益は 278 百万円、経常利益は 202 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 73 百万円となりました。

当社グループの平成 30 年 12 月期における連結業績につきましては、期初に策定した計画値に第 3 四半期までの実績値を加味した結果、営業収益は 3,346 百万円（前期比 18.4%増）、営業利益は 392 百万円（前期比 338.3%増）、経常利益は 286 百万円（前期比 702.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 141 百万円（前期比 303.7%増）を見込んでおります。

(2) 営業収益

当社グループの営業収益は、日本人向けの海外旅行等のサービスを提供する「海外旅行部門」、訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」の 3 部門で構成されています。

部門別の営業収益構成比は以下のとおりです。

（単位：百万円・%）

	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 (実績)	
		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率
海外旅行部門	3,087	92.3	28.5	2,403	85.0
インバウンド部門	56	1.7	70.8	33	1.2
グローバル部門	202	6.1	△42.5	352	12.5
その他	-	-	-	36	1.3
営業収益合計	3,346	100.0	18.4	2,825	100.0

営業収益については、海外旅行部門及びインバウンド部門、グローバル部門ともに、下記の前提条件を基に予測値を算出しております。

当社グループ事業の主な収益源は、現地体験ツアー催行会社からの手数料収入であり、当該手数料収入金額については、ツアー販売金額の平均単価×手数料率×予約確定数により算出されます。

ツアー販売金額の平均単価は、基本的には過去 3 年間の実績の推移に基づいて算出しております。

手数料率は、現地の催行会社と販売合意契約を締結する際に、相対で都度、決定しております。

予約確定数につきましては、当社グループのサイトへの月間訪問数(Visit 数)に月間コンバージョンレート(CVR)（※1）を乗じた申込数に想定キャンセル件数を反映させるために過去実績に基づいた参加率を乗じることにより算出されます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 11 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

Visit 数、CVR 及び参加率は、基本的には過去実績に基づき、前年成長率並びに前年割合が継続するものとして利益計画の算出しております。

※1 Conversion Rate (コンバージョンレート) の略で、Web サイトへのアクセス数 (ページビュー等) のうち、コンバージョン (商品購入等) に至った割合

【海外旅行部門】

ツアー販売金額の平均単価は、過去3年の実績推移に基づき、前年成長率が継続するものとしていますが、プレミアム商品、貸切 (チャーター) 商品等高付加価値商品のラインアップの充実、高齢化の進展に合わせ年配の富裕層向けの高単価商品のラインアップ等の施策の実施により、前年の成長率に対し、更に2%の増加が見込めるものとしております。

手数料率は、過去3年の実績に基づき、前年成長率が継続するものとして算出しております。

予約確定数は、算出するうえでの Visit 数が、過去3年間の実績推移に基づき、前年成長率 20%が継続するものとし、CVR、参加率については、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

【インバウンド部門】

ツアー販売金額の平均単価は、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

手数料率は、過去3年の実績に基づき、前年成長率が継続するものとして算出しております。

予約確定数は、中国圏全体の海外旅行者数が増加傾向にあること、訪日旅行者数が毎年増加傾向にあることから今後も更なるインバウンド需要が見込まれるものと想定しており、Visit 数は中国圏全体で 250%増を見込んでおります。一方、英語圏については、高騰傾向にある広告費を押さえることにより Visit 成長率は減少するものとしております。CVR、参加率については、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

【グローバル部門】

グローバル部門については、Hawaii Activities は堅調に推移しており、ツアー販売価格の平均単価、手数料率、及び予約確定数について前年と同水準で推移するものとして算出しております。一方、City Discovery については、計画策定時の直近月である 2018 年 3 月の数値に基づいて、同水準で推移することを前提としておりますが、Visit 数については、前年成長率が△34%と減少傾向にあることから、保守的に 34%の減少で推移するものとして算出しております。

平成 30 年 12 月期第 3 四半期連結累計期間の営業収益の実績は、ハワイ島のキラウエア火山の噴火、バリ島アグン山の噴火、台風による被害、関西国際空港の一時閉鎖、北海道胆振東部地震等の災害によるキャンセルなどの影響があったものの、2,465 百万円 (前年同期比 15.6%増) と概ね計画通りに進捗しております。通期の予測値については、第 3 四半期の実績に現状のツアー予約状況と各部門の当期 9 月までの累計予算達成率を考慮して算出しております。

以上の結果、期初に策定した計画値に第 3 四半期までの実績値を加味した平成 30 年 12 月期における営業収益は 3,346 百万円 (前期比 18.4%増) を見込んでおります。

(3) 営業費用、営業収益

当社グループの主な費用は、当社グループのサイトへの集客のための広告宣伝費と人件費になります。

広告宣伝費は、過去の当社グループサイトへの訪問数 (Visit 数) に係る獲得広告コスト算出し、その金額を Visit の計画値に乗じて広告費用の計画値を算出しております。

人件費は、新規顧客及び新商品開拓、システムの改善・開発に向けて、主に営業組織及びシステム開発組織を中心に人員数の増加を見込んでおり、増員予定数 20 名に想定給与レンジを乗じて算出しております。

その他の主な費用は、業務委託費、支払手数料、地代家賃、ポイント引当金繰入額になります。業務委託費、支払手数料については計画策定時点で個別に見積り予測値を算出しております。地代家賃については拠点の既存契約状況及び新設等の計画に基づき算出しております。ポイント引当金繰入額については、付与したポイント債務に過去の利用実績を乗じて引当計上しております。

以上の結果、平成 30 年 12 月期における営業利益は 392 百万円 (前期比 338.3%増) を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 11 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)を閲覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については主に受取利息、営業外費用については支払利息及び為替差損であり、受取利息及び支払利息については計画策定時点で個別に見積り予想値を算出しております。為替差損については、主要通貨の想定レート（USD：110 円、EUR130 円）に対して、円安に動いた場合に発生する為替差損を想定して、保守的に損失想定額を営業外費用として計上しております。

また、当期については上場関連費用として 17 百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、営業外収益は 3 百万円、営業外費用は 109 百万円、経常利益は 286 百万円（前期比 702.3% 増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、フランス及び上海の子会社閉鎖に係る費用を関係会社事業整理損として 65 百万円見込んでおります。以上の結果、税金等調整前当期純利益 220 百万円より法人税等 79 百万円を差し引き、平成 30 年 12 月期における親会社株主に帰属する当期純利益は 141 百万円（前期比 303.7% 増）を見込んでおります。

なお、子会社閉鎖に関連する一時差異について、現時点では明確な解消時期が確定していないため、スケジューリング不能として、繰延税金資産の計上を業績予想には反映していません。平成 30 年 12 月期の決算の過程で解消時期が確定し、繰延税金資産が計上できる場合には、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加する可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 11 月 19 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。